

若者の地元回帰

～ジモト大学で地域を育てる～

編集室 鈴木 瑛二
企画グループ 大西 大輝
移住・交流推進課 倉本 隆行

目次

1. はじめに	1
(1) 調査背景	1
(2) 調査目的	1
2. 視察地調査内容	1
(1) 山形県最上地域（新庄・最上ジモト大学）	1
①山形県最上地域について	1
②新庄・最上ジモト大学設立の背景	2
③事業内容・成果	2
④課題と今後の展望	5
(2) 岐阜県飛騨地域（飛騨ジモト大学）	5
①岐阜県飛騨地域について	5
②飛騨ジモト大学設立の背景	5
③事業内容・成果	6
④課題と今後の展望	8
3. おわりに	8

1. はじめに

(1) 調査背景

現在、全国各地域において、少子化を背景とする人口減少と、それに伴う地域経済の縮小が進展している。これに加えて、地方の高校生が進学や就職を理由に都市部へ流出しそのまま地元に戻らないことも多く、担い手不足から地域コミュニティの存続が危ぶまれるケースも増加している。

国は「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定)において、「高等学校は、地域人材の育成において極めて重要な役割を担うとともに、高等学校段階で地域の産業や文化等への理解を深めることは、その後の地元定着やUターン等にも資する」とし、その後の基本方針においても、地域との協働等による高校生の学びを実現する取組を推進するとしている。

近年、高校生が地域の産業や文化等への理解を深めるための取組の一つとして、「ジモト大学」という新たな試みが注目を集めている。これは、地域の大人が教える立場となり、高校生が学校の授業では学べない地域の課題や仕事について学ぶ場を、地域の大学に見立てた取組である。

(2) 調査目的

先進的な取組を実施している地域に赴き、ジモト大学を始めるに至った背景や取組の主体、プログラムの内容と企画方法、効果や課題について調査し、ジモト大学の取組が他の地域に広がる可能性を探ることを本調査の目的とする。

調査対象として、ジモト大学の先駆であり官民連携で取組む山形県最上地域の「新庄・最上ジモト大学」と、その影響を受け民間主導で始まった岐阜県飛騨地域の「飛騨ジモト大学」の2か所を選定した。

2. 視察地調査内容

(1) 山形県最上地域(新庄・最上ジモト大学)

① 山形県最上地域について

山形県最上地域は、山形県北東の内陸部に位置し、四方を鳥海山や月山等の高く険しい山々に囲まれている。1市4町3村で構成され、地域の総面積は県全体の約19%にあたる1,803.23km²である。そのうち森林が約80%を占め、農林業が盛んである。地域内人口は県全体の約6.6%にあたる7万1,115人(令和2年4月現在)で、昭和30年をピークに減少が続いている。

②新庄・最上ジモト大学設立の背景

最上地域には大学等の高等教育機関がないため、卒業後に進学を希望する高校生は地域から離れることになる。就職による転出も含めると、高校卒業後に約7割が地域外に転出している。

このような状況に対し、最上広域市町村圏事務組合、山形県の出先機関である最上総合支庁及び最上地域の8市町村とで共同設立した最上地域政策研究所は、この課題解決に向けて具体的な施策研究を開始した。

平成28年度には、地域に不足している人材として期待できる地元出身者に、どうしたら地域に戻って活躍してもらえるかという視点で研究を続け、「もがみ地域理解プログラム運営事業」を提案するに至った。この提案が事業化されることになり、平成29年度に「新庄・最上ジモト大学」が設立された。

③事業内容・成果

新庄・最上ジモト大学は、行政・高校・民間・地域がコンソーシアム¹を構築して運営している。事務局は、最上総合支庁と一般社団法人とらいあ²が担っており、官民協働の運営体制となっている。運営資金は、最上地域の8市町村と最上総合支庁が負担している。

市町村や最上総合支庁、県教育委員会の出先機関である最上教育事務所、地元の民間企業など、多くの関係機関が各プログラムを提供している。

平成29年度に12のプログラムで開始し、30年度は21、令和元年度は31と年々その数を増やしている。参加する高校生も回を重ねるごとに増え、令和元年度までの累計では1,200人を超えている。



【新庄・最上ジモト大学 令和2年度パンフレット】

¹ 2つ以上の個人、企業、団体、政府から成る共同事業体のこと。

² 図書館を始めとする公共施設等の管理運営事業を中心に、地域住民と共に学びのネットワークづくりを推進している

プログラムは、地域の大人と高校生との対話がテーマになっており、これまで提供したプログラムは、

- ・農家レストランを計画する女性たちに加わり、郷土料理考案やPRに関わる
 - ・地元で働く若手女性従業員の本音トークを聞き、地元就職を考える
 - ・農業×経営をテーマに若手起業家から聞く「地元の魅力」と農業体験
 - ・車いす YouTuber とお祭りをレポートし、みんなが楽しめるお祭りを企画
 - ・仮想の町の課長となって役場の若手職員と行政運営を行うシュミレーションゲーム
 - ・ワークショップを通じて、地元での暮らしや結婚を考える
- など、多種多彩である。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、プログラム提供のあり方を見直した。参加者が安心して参加できるように感染症対策を徹底し、一部のプログラムではウェブ会議システムを利用したオンライン上での提供を新たに始め、計32のプログラムを実施した。

なかでも、山形大学等の大学生とオンライン上で行ったプログラムは、現役大学生が入試やリアルな大学生活、将来に対する思い等、高校生の疑問に答える形式で行われ、貴重な交流の場となった。

また、新たな動きとしては、プログラムの一部として高校生がイベント等を企画し、大人がそれをサポートする「伴走型」のプログラムが生まれた。

プログラムを体験した高校生の変化はアンケート結果に表れている。

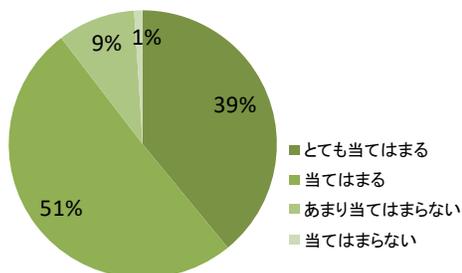
令和元年度のプログラム終了後に実施したアンケートでは、「将来、自分の住んでいる地域に役立ちたいという気持ちが湧いた」と回答した割合が90%、「プログラムを通して、地域の資源や課題についてさらに聞いたり調べたり、学びたいと思った」と回答した割合が92%であった（グラフ1）。

また、参加した地域の大人にもアンケートを実施したところ、「高校生との対話を通して日常では気付かない新たな発見があった」と回答した割合が93%、「高校生の思いを受け止め、共に地域を作っていきたいと思った」と回答した割合が95%であった（グラフ2）。

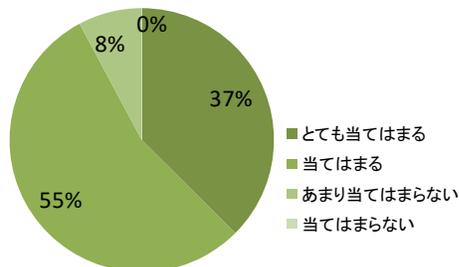
ジモト大学のプログラムは、高校生に成長をもたらすだけでなく、大人が地域を見つめ直す機会にもなっていることが窺える。

(グラフ1) 令和元年度 参加した高校生へのアンケート (回答者 192名)

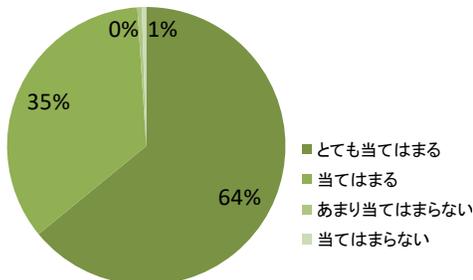
1. 将来、自分の住んでいる地域に役立ちたいという気持ちが湧いた



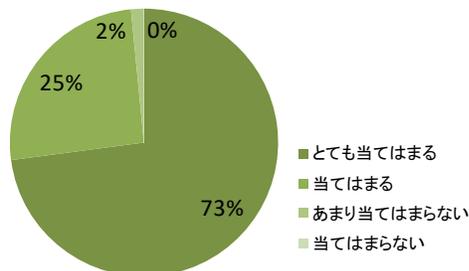
2. プログラムを通して、地域の資源や課題についてさらに聞いたり、調べたり、学びたいと思った



3. 学校では学べない新たな発見や知識が増えた

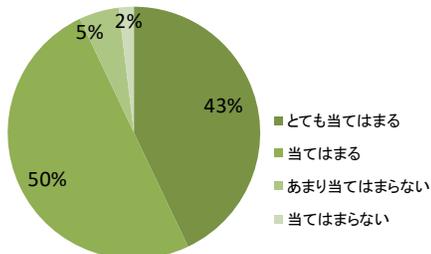


4. プログラムは充実し、楽しいものだった

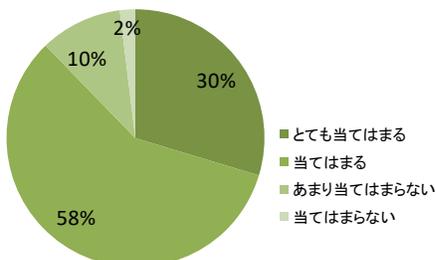


(グラフ2) 令和元年度 参加した大人へのアンケート (回答者 156名)

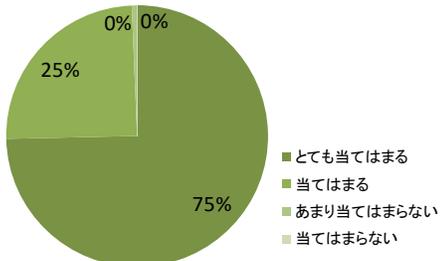
1. 高校生との対話を通して日常では気付かない新たな発見があった



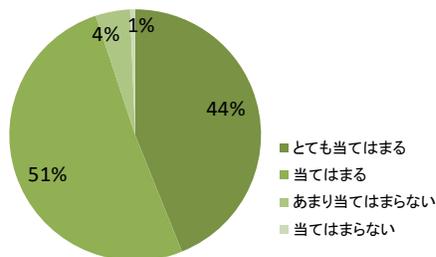
2. プログラムを通して自分自身の変化や成長を感じることができたか



3. このような異世代の対話の場は必要と思う



4. 高校生の思いを受け止め、共に地域を作っていきたいと思った



④課題と今後の展望

高校生に地域を知ってもらうためには、まずプログラムに参加してもらうことが必要である。

4年目を迎えた新庄・最上ジモト大学では、高校生の参加者をいかにして増やすかを課題にあげている。参加者を増やすには、魅力的なプログラムが必要である。

令和2年度は、高校側からの助言で、一部のプログラムの企画に高校生が参画した。高校や高校生の意見を取り入れることで、高校生にとって魅力的なプログラムが生まれ、新たな参加者の獲得につながることを期待されている。

魅力的と思える内容は、高校生やその保護者、高校、地域の大人など、立場によって異なる。それぞれがジモト大学に何を求めているかを知るためにも、異なる立場からの幅広い意見や発想に耳を傾け、時には大胆に取り入れていくことが大切だと考えているとのことである。

(2) 岐阜県飛騨地域（飛騨ジモト大学）

①岐阜県飛騨地域について

飛騨地域は、岐阜県北部に位置し、飛騨山脈の西側一帯の険しい山に囲まれた盆地で、冬は積雪が多い日本海型の気候となっている。飛騨市、下呂市、高山市、白川村の4市村で構成され、地域の総面積は県全体の約39%にあたる4177.99 km²、地域内人口は県全体の約7%にあたる14万276人（令和2年4月現在）である。日本の原風景を残す飛騨高山や、世界遺産の白川郷の合掌造り集落、日本三名泉の下呂温泉などがあり、一年を通して国内外から多くの観光客が訪れ賑わいを見せている。

②飛騨ジモト大学設立の背景

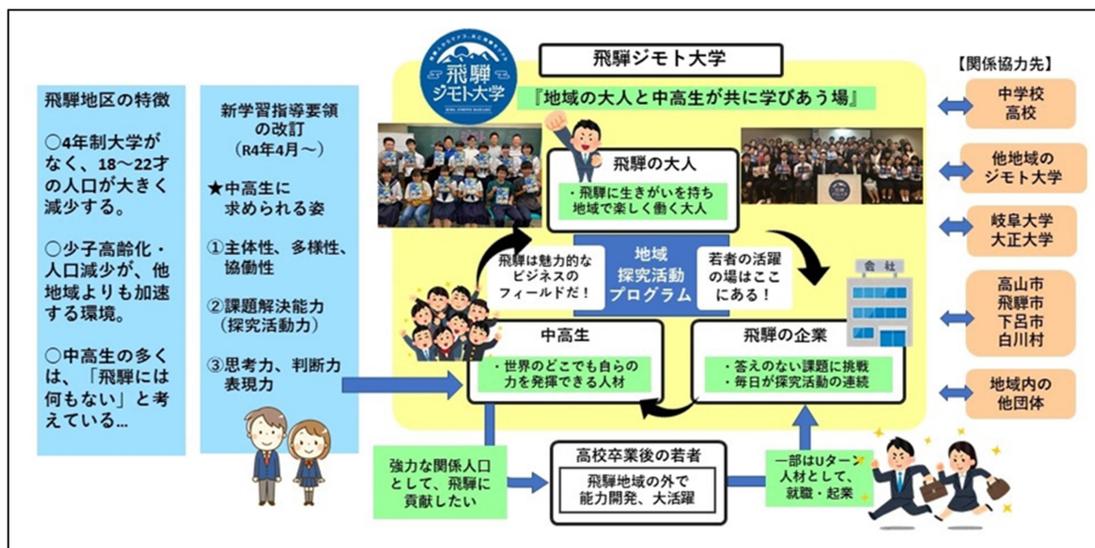
飛騨地域では、最上地域と同様に、高校卒業後に転出した若者が地元に戻ってこないことが問題となっている。

この同じ状況から生まれた新庄・最上ジモト大学の取組をテーマとした講演会が、平成31年1月に高山市で開催された。講演会に参加した中小企業診断士の丸山学氏は、予てより「高校生に起業家育成プログラムを提供したい」と考えていたこともあり、飛騨地域でも民間で出来ることを小さな規模でやってみようと、講演会のわずか2か月後に飛騨ジモト大学を立ち上げた。

設立の背景には、学校教育の変化もある。大学入試改革が進み、学習指導要領も変わっていく中で、「地域との連携・協働」という考え方が重視され、高校生は地域課題への探求力が問われるようになった。近隣の高校ではワークショップ、ボランティア活動等で地域と連携するプログラムが始まっており、飛騨地域においても高校生が地域を学ぶ場をつくる必要があったのである。

③事業内容・成果

飛驒ジモト大学は、その丸山学氏と、飛驒地域で頑張る人を取材し発信するサイト「ヒダスト」を運営するデザイン事務所社長の蒲優祐氏が共同代表となっており、事務局は蒲氏と同じデザイン事務所所属の丸山純平氏が務めている。



【飛驒ジモト大学の仕組み】

実施初年度である令和元年度は、10のプログラムが提供された。プログラムは、登壇する大人の話が高校生が聞くだけの場とならないように、話し合いのできる座談会形式で行われた。運営側は、参加者が話しやすい雰囲気となるように、少人数で開催するなど工夫を施した。

プログラムには、会社経営者や農家、医師、保育士、デザイナーなど、地元で働く様々な職種の大人が参加した。「飛驒には仕事がない」と思っていた高校生にとって、地元で働く多くの大人と会話することは、自らも地元で働くロールモデルを見つける機会となった。さらに、飛驒地域出身の大学生と対話するプログラムもあり、年齢の近い立場から様々な話を聞く機会も提供された。

初回にも拘わらず、高校生と大人を含めた参加者は135名にも上り、観光業が盛んな飛驒高山ということもあって、観光プログラムには全プログラム中で最多となる28名が参加し、積極的に質問が飛び交うなど、盛り上がりを見せた。

「飛驒にもかっこいい大人が沢山いることを知った」「飛驒で活躍している人を見て自分も飛驒に貢献したいと思った」「学んだことを活かしてもっと地域活性化について考えていきたい」との声があがり、この取組は高校生が地域を知り、考えるきっかけになったことが窺える。

「#飛騨には仕事がない・・・」
って言うけど、本当にそう？
飛騨でバリバリ活躍する大人と真剣に語り合える。
10のプログラムがここに。

QRコードをスマホで読み取ると、申し込みページが開きます。

申込方法 右のQRコードから「飛騨ジモト大学」公式LINEを友達追加して、参加希望の「プログラム名」を送信で申し込み完了！

10のプログラムを詳しくはこちらをご覧ください。申し込みページをご覧ください。 → <https://www.flyshimouto.ac.jp/line/>

#観光 8/4 (日曜日) 18:00-18:00 #中澤 淳 (株式会社ソリダス) #中村 匡郎 (株式会社Sage) (飛騨市立総合文化センター) #清水 大地 (株式会社水地) (飛騨市立総合文化センター) #中澤 淳 (株式会社ソリダス) #中村 匡郎 (株式会社Sage) (飛騨市立総合文化センター) #清水 大地 (株式会社水地) (飛騨市立総合文化センター)	#女性経営者 8/6 (火曜日) 18:00-18:00 #今田 重 (株式会社飛騨観光) #藤川 吉子 (株式会社飛騨観光) #渡藤 佐知 (株式会社飛騨観光) #今田 重 (株式会社飛騨観光) #藤川 吉子 (株式会社飛騨観光) #渡藤 佐知 (株式会社飛騨観光)		
#金融 8/3 (土曜日) 10:00-12:00 #古藤 圭史 (株式会社飛騨観光) #政井 浩典 (株式会社飛騨観光) #田代 達生 (株式会社飛騨観光) #古藤 圭史 (株式会社飛騨観光) #政井 浩典 (株式会社飛騨観光) #田代 達生 (株式会社飛騨観光)	#医療福祉 8/3 (土曜日) 12:00-15:00 #堀内 新一 (株式会社飛騨観光) #岡島 裕子 (株式会社飛騨観光) #水谷 利重 (株式会社飛騨観光) #堀内 新一 (株式会社飛騨観光) #岡島 裕子 (株式会社飛騨観光) #水谷 利重 (株式会社飛騨観光)	#下呂 8/7 (水曜日) 13:00-15:00 #原崎 寛 (株式会社飛騨観光) #原崎 雅彦 (株式会社飛騨観光) #青木 一英 (株式会社飛騨観光) #原崎 寛 (株式会社飛騨観光) #原崎 雅彦 (株式会社飛騨観光) #青木 一英 (株式会社飛騨観光)	#農業 8/8 (木曜日) 13:00-15:00 #元下 大輔 (株式会社飛騨観光) #山本 憲矢子 (株式会社飛騨観光) #足立 松寿 (株式会社飛騨観光) #元下 大輔 (株式会社飛騨観光) #山本 憲矢子 (株式会社飛騨観光) #足立 松寿 (株式会社飛騨観光)
#ものづくり 8/3 (土曜日) 10:00-11:00 #堀尾 常弘 (株式会社飛騨観光) #岡山 登志高 (株式会社飛騨観光) #北村 卓也 (株式会社飛騨観光) #堀尾 常弘 (株式会社飛騨観光) #岡山 登志高 (株式会社飛騨観光) #北村 卓也 (株式会社飛騨観光)	#WEBデザイン 8/4 (日曜日) 10:00-12:00 #武田 康彦 (株式会社飛騨観光) #渡井 翠月 (株式会社飛騨観光) #藤 優希 (株式会社飛騨観光) #武田 康彦 (株式会社飛騨観光) #渡井 翠月 (株式会社飛騨観光) #藤 優希 (株式会社飛騨観光)	#保育子ども 8/9 (金曜日) 10:00-12:00 #岩野 久美子 (株式会社飛騨観光) #長田 直子 (株式会社飛騨観光) #若下 彰子 (株式会社飛騨観光) #岩野 久美子 (株式会社飛騨観光) #長田 直子 (株式会社飛騨観光) #若下 彰子 (株式会社飛騨観光)	#大学生 8/9 (金曜日) 13:00-15:00 #松下 拓夢 (株式会社飛騨観光) #鈴木 白梨子 (株式会社飛騨観光) #藤ノ上 紗帆 (株式会社飛騨観光) #松下 拓夢 (株式会社飛騨観光) #鈴木 白梨子 (株式会社飛騨観光) #藤ノ上 紗帆 (株式会社飛騨観光)

【飛騨ジモト大学 令和元年度プログラム】

また、ジモト大学の活動方針に共感した高校生が運営に参画する動きが生まれている。パンフレットのデザイン案の提供や、プログラムの企画にまで携わるケースも出てきている。

飛騨ジモト大学は、民間が主体で運営しているため、企画した講演会を翌月に開催するなど、行動の早さが特徴であり、強みとなっている。

その一方で、収益があがる事業ではないため、事業規模を広げるには人的・資金的な面で制約がある。今後、どのように運営体制を広げ、資金を確保していくかが課題となっている。



【高校生の意見を取り入れイラスト中心に作成したパンフレット】



【令和元年度 飛騨ジモト大学の様子】 【高校生とプログラム内容を話し合う様子】

④課題と今後の展望

1年目の取組を通して見えた問題は、一部の生徒にしかプログラムの魅力が伝わらなかったことである。参加した高校生のほとんどが進学校の生徒であり、進学を考える高校生にとっては、様々な職種の大人と話ができる魅力的なプログラムとなった一方で、農業、工業等の実業系高校に通う就職を考える高校生にとっては、教育課程ですでに地元企業と連携していることや、高校2年時点で就職先が決まっていることも多いため、プログラムに魅力を感じられなかったようである。

そこで、事務局はプログラム内容の一部を見直すこととし、検討されたのが1日インターンである。

これは、地元の若手経営者の抱持ちとなり、経営者の1日のスケジュールを体験するプログラムである。これは、高校側からの要望を受けて企画したもので、就職を考える高校生に対しても魅力的なプログラムとなることが期待されている。

3. おわりに

ジモト大学の調査事例から、若者の地元回帰に向けた取組を進めるうえでは、①地域内連携、②運営費の確保、③高校生の企画段階からの参加促進、の3点がキーポイントであることが分かった。

①地域内連携については、既存の多様なネットワークを活用することを提案したい。民間には同業種間等における横のネットワーク、青年団や消防団といった地域コミュニティには若者のネットワークがある。新たにネットワークを構築するのではなく、これら既存のネットワークのメンバーが取組の趣旨を理解し、賛同したうえで、それらのネットワークが連携して、新庄・最上ジモト大学のように官民学のコンソーシアムを立ち上げるべきだろう。その立ち上げに際しては、信頼性の高い行政が中心とな

ることが、地域を巻き込むために重要と考える。

②運営費については、安定・継続した資金の確保が求められる。行政のみに頼って
いては、財政上の制約からいずれ縮小・廃止される可能性もある。安定財源として地
元企業から協賛を募ることは、事業の継続的な実施のために有効である。また、飛騨
ジモト大学では、プログラムの講師として協賛企業に登壇してもらうことで、講師料
等の費用を抑制するなど限られた予算の中での運営に努めている。地元企業の賛同を
得るためには、地域振興や人材確保に寄与する取組であることを発信していくことが
重要である。

③高校生の企画段階からの参加促進については、地域内のネットワークと高校生を
つなぐ役割を果たすコーディネーターが鍵となる。調査したジモト大学では、運営事
務局がコーディネーターの機能を担い、積極的にネットワークに働きかけていた。ま
た、高校生の活躍の場を創出するため、高校生からの自発的なプログラム立案に対し
て、コーディネーターが中心となり地域全体で応援する機運が生まれていた。こうし
た機運の醸成が一人でも多くの高校生を巻き込むうえでは必要となる。

こうした取組を進めるに当たって、その目的が単に若者を地元引き留めることに
ならないよう注意が必要である。地元を離れることで、人脈が広がり、新しい知識・
経験を得ることができるとともに、初めて気付く地元の良さや見えてくる地域の課題
があるからだ。こうした気付きこそが、高校生に地元について考えるきっかけを与え、
郷土愛を育てていく。そして地元回帰を考えるうえで大きな役割を果たすことになる。
こうして外部とのネットワークや新しい知識・経験を身に付けて、故郷に回帰した若
者が、地元の高校生と交流することで人材育成の好循環を生み出し、持続可能な地域
となることを期待したい。

最後に、調査にあたり、業務多忙の中ご協力いただいた関係者の方々に厚く御礼を
申し上げ、報告とする。